

事業番号	0	5	9
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	私立高等学校等授業料助成事業				担当部	教育委員会事務局					
事業期間	平成10年度 ~ 令和2年度以降				担当課	学校教育課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	12	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	01	目	03	大	09	中	02

2. 実施状況

○私立高等学校等の授業料の助成を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減した。

対象人数:546人

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	7,167	7,237	6,618	6,641	
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)		千円	7,167	7,237	6,618	6,641	
	対前年比		%	-	101.0%	91.4%	100.3%		
	(当初)予算額		千円	7,900	7,900	7,700	7,700	19,900	
	人件費	正職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	
		正職員(平均人件費)		千円	749	749	749	749	
		その他職員		人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×年間時間)		千円	0	0	0	0	
計(B)		千円	749	749	749	749			
事業費合計(C=A+B)			千円	7,916	7,986	7,367	7,390		
指標	成果指標	補助金受給者数		目標	-	-	-	-	-
				実績	589	594	552	546	
		支給金額(千円)		目標	-	-	-	-	-
				実績	7,166	7,236	6,617	6,640	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	@事業費	受益者数(a)		人	589	594	552	546	
		受益者あたり事業費(b=C/a)		円	13,440	13,444	13,346	13,535	

	改善点は見られない	改善点が若干見られる	大いに改善すべき	○
	<b>診断結果</b>	<p>制度については、広報・HPでの周知のみでなく、近隣私立高校等へ案内書を送付しPRを行った。公私立高校間の保護者負担の格差軽減に貢献した。今後も一定数の需要はあると考える。</p> <p>国・県の補助に対する上乗せ補助であり、私立高等学校等へ就学している対象者の数や保護者の所得状況により、事業費が増減する。</p> <p>令和元年度は、市の助成単価を見直し、それぞれの階層で2万円引き上げた。</p> <p>国が令和2年度から、補助制度の見直しの概要を公表しているため、それにあわせて市の助成制度の見直しを行う必要がある。</p>		

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	
<b>評価結果</b>	<p>○国が令和2年度から、補助制度の見直しの概要を公表しているため、それにあわせて市の助成制度の見直しを行う必要があり、それにより、必要となる需要額が異なってくる。</p>					